

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アロカ株式会社
【英訳名】	ALOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 吉住 実
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
【電話番号】	0422 - 45 - 5112
【事務連絡者氏名】	経理部長 小町 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
【電話番号】	0422 - 45 - 5112
【事務連絡者氏名】	経理部長 小町 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	27,984	29,712	9,798	10,025	45,811
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	583	1,499	579	310	2,004
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	809	972	289	107	662
純資産額 (百万円)			40,793	40,653	42,502
総資産額 (百万円)			53,519	56,307	58,794
1株当たり純資産額 (円)			1,471.43	1,467.09	1,533.97
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	29.61	35.53	10.58	3.93	24.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			75.2	71.3	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	89			2,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,091	250			1,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	140			1,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,670	11,260	12,143
従業員数 (人)			1,680	1,712	1,674

(注) 1 上記の金額及びこれ以降に記載している売上高等には、特に記載のない場合、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社日立メディコ（以下「公開買付者」という。）は、平成22年11月9日から当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施していましたが、平成22年12月27日をもって終了した旨の報告がありました。

本公開買付けの結果、平成23年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）付で、公開買付者の当社に対する議決権所有割合が97.45%になるため、公開買付者は当社の親会社に該当することとなります。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6)大株主の状況」に記載のとおりです。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,712
---------	-------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,145
---------	-------

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医用電子装置	10,069	
汎用分析装置	750	
医用分析装置	989	
報告セグメント計	11,809	
その他		
合計	11,809	

(注) 金額は、販売価格によって表示しています。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
医用電子装置	7,852		3,176	
汎用分析装置	1,983		3,537	
医用分析装置	1,741		2,286	
報告セグメント計	11,577		9,000	
その他	1			
合計	11,579		9,000	

(注) 受注高及び受注残高には、商品受注高及び商品受注残高が含まれています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医用電子装置	7,836	
汎用分析装置	913	
医用分析装置	1,274	
報告セグメント計	10,023	
その他	1	
合計	10,025	

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における相手先別の販売実績については、総販売実績の10%以上となる相手先がありませんので、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気対策等が一巡し、アジアを中心とした新興国需要が景気回復を牽引しているものの、為替での円高傾向の定着もあり、輸出産業にとっては依然として厳しい状況が続いています。

医療機関を取り巻く環境も、10年ぶりに診療報酬の引き上げが行われましたが、引き続き厳しい環境が続いています。

原子力関連事業を取り巻く環境は、原子力に関する関心が依然として強く、エネルギーの安定供給のみならず地球温暖化対策として、世界各国で原子力発電推進の検討が進められています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき基本戦略を継続的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は100億2千5百万円と前年同四半期比2.3%の増収となりましたが、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益5億3千3百万円）、経常損失は3億1千万円（前年同四半期は経常利益5億7千9百万円）、四半期純損失は1億7百万円（前年同四半期は四半期純利益2億8千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

医用電子装置

当セグメントの主力製品である超音波診断装置は、国内では、消化器系がん診断用の造影剤による腫瘍の鑑別診断への新技術や、動脈硬化早期診断のための血管機能評価への対応など超音波診断の有用性の周知に努めました。これらの推進により広範囲のユーザーから高い評価を得て、高機能を備えた上位機種が順調に伸張し、前年下半期より市場投入した中位機種の新製品も順調に伸張しました。

さらに、本年7月に発売した新世代のハード&ソフトウェア採用による基本性能と拡張性の向上、人間工学に基づく操作性の追求を実現した当社の最上位機種「プロサウンドF75」の販売も伸張しました。

海外では、各国の経済対策や金融政策により世界経済が回復基調にあったものの、欧州債務危機問題など海外の不透明感がふたたび強まる傾向にあります。また、米国の追加の金融政策緩和策決定により円高が進行しました。このような環境の中、欧州市場では、予算の縮小、執行の延期が続いており、最上位機種「プロサウンドF75」を発売しましたが、販売を牽引するには至らず引き続き厳しい状況が続いています。一方、中国では、前四半期に引き続き上位機種に加え中級機種も好調に推移しました。

骨粗しょう症診断関連ではX線を利用した測定装置が引き続き伸張しました。

この結果、売上高は78億3千6百万円となり、セグメント利益は1億3千4百万円となりました。

汎用分析装置

当セグメントにおいては、世界各国において原子力発電への投資が具体的になりつつあり、ベトナムの新規立地計画のパートナーに日本が選ばれました。また、国内では政権が変わっても、原子力発電の着実な推進が継続されることが明確に打ち出され中長期的には需要拡大が期待されています。しかしながら、短期的には前年度補正予算執行による影響や、円高を背景とした海外製品の攻勢など厳しい市場状況となっています。また、予算執行の遅れによる第4四半期への売上偏重の傾向がさらに強まっています。

このような状況の中、主力製品である放射線（能）管理装置は、大口案件が少ない中、販売は前年並みで推移しました。

当セグメントの新分野への挑戦となる、DNA・RNAラベリングキット「ラベリングワン」が分子生物学会で好評を得るなど、今後の展開が期待されます。

この結果、売上高は9億1千3百万円となり、セグメント損失は6千5百万円となりました。

医用分析装置

当セグメントの主力製品である検体処理システムLabFLEX3500が、引き続き民間臨床検査センター、総合病院に納入され好評を得ています。

また、調剤薬局向けに販売を開始した「水剤調剤支援装置 PharmaFLEX S901」も大手調剤薬局チェーンに継続して納入を行っています。

体外診断薬メーカーへのOEM分析装置においては、国内外共に堅調に推移しています。加えて、第2四半期に製品化を完了した新型アレルギー検査用装置も、OEM先から国内大手臨床検査センターへの納入が開始されました。

この結果、売上高は12億7千4百万円となり、セグメント損失は8千2百万円となりました。

その他

当社及び国内子会社等の物流管理業務等を行った結果、売上高は1億5千9百万円となり、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24億8千6百万円減少し、563億7百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が28億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51億8千9百万円減少したこと等によるものです。

また、負債の部は6億3千7百万円減少し、156億5千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億1千万円増加したものの、未払法人税等が13億2千4百万円減少し、また賞与引当金が5億2千5百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、18億4千9百万円減少し、406億5千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億8千2百万円減少し、112億6千万円となりました。なお、前年同四半期末と比較して15億9千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において減少した資金は9億8千6百万円で、これは主に、仕入債務の増加に伴う増加額14億1千3百万円等あったものの、たな卸資産の増加に伴う減少額20億7千2百万円及び法人税等の支払による減少額7億7千1百万円等があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して2億2百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において支出した資金は9千6百万円で、これは主に、定期預金の払戻による収入3千6百万円等ありましたが、有形固定資産の取得による支出1億3百万円及び無形固定資産の取得による支出4千3百万円があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して5千7百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において増加した資金は9百万円で、これは主に、長期借入金の返済による支出1億4千万円及び配当金の支払い12億5百万円等ありましたが、短期借入金の純増加額3億5千7百万円があったこと等によるものです。

なお、前年同四半期と比較して2億1千8百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、10億4千万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,350,400	28,350,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,350,400	28,350,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		28,350,400		6,465		5,766

(6)【大株主の状況】

株式会社日立メディコ（以下「公開買付者」という。）が、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社の普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を開始することを決議し、平成22年11月9日から本公開買付けを実施していましたが、平成22年12月27日をもって終了しました。これに伴い、公開買付者より本公開買付けを通じて23,157,518株を取得する旨の報告がありました。

本公開買付けの結果、平成23年1月5日（本公開買付けの決済の開始日）付で、公開買付者の当社に対する議決権所有割合が本公開買付け前の12.34%（3,500,000株）から97.45%（26,657,518株）になるため、公開買付者は当社の親会社、主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

なお、同社より平成23年1月7日付けで大量保有報告書（変更報告書）が提出されており、その内容は平成23年1月5日現在で以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	266,575	97.45

当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であった日清紡ホールディングス株式会社から平成23年1月6日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、その保有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した結果、同社は当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなります。

同社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は平成22年12月27日現在で以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号		0.00

日本無線株式会社から平成23年1月6日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、その保有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した旨の報告を受けています。

同社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は平成22年12月27日現在で以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号		0.00

新日本無線株式会社から平成23年1月6日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、その保有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した旨の報告を受けています。

同社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は平成22年12月27日現在で以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋横山町3番10号		0.00

ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから平成23年1月7日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、その保有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した旨の報告を受けています。

同社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は平成22年12月27日現在で以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（百株）	株券等保有割合（%）
ザ・エスエフピー・バリュース・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内		0.00

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 994,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,353,900	273,539	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	28,350,400		
総株主の議決権		273,539	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目 22番1号	994,700		994,700	3.50
計		994,700		994,700	3.50

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	934	908	775	709	614	581	562	1,071	1,125
最低(円)	730	716	676	603	532	538	464	463	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,043	12,970
受取手形及び売掛金	4 10,887	16,076
有価証券	-	31
商品及び製品	9,496	7,911
仕掛品	3,750	3,433
原材料及び貯蔵品	3,704	2,794
繰延税金資産	1,787	1,148
その他	1,793	1,141
貸倒引当金	116	134
流動資産合計	43,346	45,375
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,551	5,617
その他(純額)	3,765	3,933
有形固定資産合計	1 9,317	1 9,551
無形固定資産	317	362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,459
繰延税金資産	891	780
その他	1,605	1,603
貸倒引当金	356	339
投資その他の資産合計	3,324	3,504
固定資産合計	12,960	13,418
資産合計	56,307	58,794

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840	5,729
短期借入金	1,675	970
未払費用	1,046	991
未払法人税等	146	1,471
賞与引当金	520	1,045
役員賞与引当金	40	53
製品保証引当金	414	445
その他	2,985	3,195
流動負債合計	13,670	13,902
固定負債		
長期借入金	659	1,087
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	813	766
役員退職慰労引当金	267	285
その他	236	241
固定負債合計	1,984	2,388
負債合計	15,654	16,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	28,974	30,384
自己株式	768	767
株主資本合計	40,767	42,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	212
為替換算調整勘定	690	427
評価・換算差額等合計	634	214
少数株主持分	520	539
純資産合計	40,653	42,502
負債純資産合計	56,307	58,794

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,984	29,712
売上原価	16,740	17,649
売上総利益	11,244	12,062
販売費及び一般管理費	11,606	12,297
営業損失()	362	234
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	15	13
その他	37	18
営業外収益合計	84	55
営業外費用		
支払利息	69	48
為替差損	132	1,207
寄付金	30	33
その他	74	30
営業外費用合計	305	1,320
経常損失()	583	1,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	14
償却債権取立益	-	23
固定資産売却益	0	1
その他	22	26
特別利益合計	90	65
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	23	10
投資有価証券評価損	76	-
その他	8	19
特別損失合計	108	70
税金等調整前四半期純損失()	601	1,503
法人税、住民税及び事業税	195	119
法人税等調整額	6	668
法人税等合計	189	549
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	954
少数株主利益	18	17
四半期純損失()	809	972

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,798	10,025
売上原価	5,477	5,803
売上総利益	4,320	4,221
販売費及び一般管理費	1 3,787	1 4,226
営業利益又は営業損失()	533	4
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	3
為替差益	66	-
その他	8	4
営業外収益合計	85	14
営業外費用		
支払利息	24	17
為替差損	-	294
寄付金	12	5
その他	1	2
営業外費用合計	39	320
経常利益又は経常損失()	579	310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	12
賞与引当金戻入額	86	44
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	96	56
特別損失		
固定資産売却損	-	11
投資有価証券評価損	76	-
その他	7	1
特別損失合計	83	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	592	267
法人税、住民税及び事業税	49	23
法人税等調整額	250	140
法人税等合計	299	163
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	103
少数株主利益	3	3
四半期純利益又は四半期純損失()	289	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	601	1,503
減価償却費	533	467
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	13
賞与引当金の増減額(は減少)	578	525
製品保証引当金の増減額(は減少)	46	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	66
受取利息及び受取配当金	47	37
支払利息	69	48
固定資産除売却損益(は益)	22	49
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	76	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
売上債権の増減額(は増加)	4,923	4,638
たな卸資産の増減額(は増加)	2,150	3,250
仕入債務の増減額(は減少)	2,635	1,787
その他	692	370
小計	354	2,124
利息及び配当金の受取額	54	35
利息の支払額	70	49
法人税等の還付額	217	40
法人税等の支払額	606	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,303	690
定期預金の払戻による収入	777	718
有価証券の償還による収入	-	31
有形固定資産の取得による支出	338	310
有形固定資産の売却による収入	1	33
無形固定資産の取得による支出	87	66
投資有価証券の取得による支出	148	-
その他	6	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	186	754
長期借入れによる収入	12	-
長期借入金の返済による支出	674	420
配当金の支払額	428	423
少数株主への配当金の支払額	73	43
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,265	882
現金及び現金同等物の期首残高	11,936	12,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,670	11,260

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前第3四半期連結累計期間は0百万円）は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」（前第3四半期連結会計期間は0百万円）は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	9,478百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	9,473百万円	
2	保証債務		2	保証債務		
	<u>保証先</u>	<u>金額</u>	<u>内容</u>	<u>保証先</u>	<u>金額</u>	<u>内容</u>
	アロカ協力会 協同組合	25百万円	金融機関借入金	アロカ協力会 協同組合	11百万円	金融機関借入金
	財団法人韓国医 学研究会他	28百万円	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保 証している未払 リース料	財団法人韓国医 学研究会他	67百万円	Aloka Korea Co.,Ltd.が債務保 証している未払 リース料
		(WON 395百万)			(WON 824百万)	
	計	53百万円		計	79百万円	
3	輸出手形割引高	157百万円	3	輸出手形割引高	220百万円	
4	当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形	42百万円	4			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 777百万円	運賃及び荷造費 758百万円
広告宣伝費 608百万円	広告宣伝費 500百万円
従業員給料及び手当 4,474百万円	従業員給料及び手当 3,956百万円
賞与引当金繰入額 241百万円	賞与引当金繰入額 206百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員賞与引当金繰入額 40百万円
退職給付費用 274百万円	退職給付費用 191百万円
役員退職慰労引当金繰入額 50百万円	役員退職慰労引当金繰入額 49百万円
旅費及び交通費 878百万円	旅費及び交通費 805百万円
租税公課 92百万円	租税公課 106百万円
減価償却費 215百万円	減価償却費 202百万円
賃借料 612百万円	賃借料 506百万円
貸倒引当金繰入額 9百万円	貸倒引当金繰入額 45百万円
研究開発費 698百万円	研究開発費 1,268百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 260百万円	運賃及び荷造費 267百万円
広告宣伝費 198百万円	広告宣伝費 202百万円
従業員給料及び手当 1,586百万円	従業員給料及び手当 1,524百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 92百万円	退職給付費用 63百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
旅費及び交通費 281百万円	旅費及び交通費 286百万円
租税公課 26百万円	租税公課 30百万円
減価償却費 73百万円	減価償却費 72百万円
賃借料 200百万円	賃借料 166百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	貸倒引当金繰入額 24百万円
研究開発費 232百万円	研究開発費 448百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 10,553百万円	現金及び預金 12,043百万円
預入期間が3か月超の定期預金 882百万円	預入期間が3か月超の定期預金 783百万円
現金及び現金同等物 9,670百万円	現金及び現金同等物 11,260百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	28,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	994

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	218	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種・同系列の医用電子装置を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	西ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,963	1,605	1,228	9,798		9,798
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,308		689	3,998	(3,998)	
計	10,272	1,605	1,918	13,796	(3,998)	9,798
営業利益又は営業損失()	437	145	192	484	48	533

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

3 地域区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来、「東アジア」としておりました地域区分を「アジア」として表示しております。これは、インドに設立した連結子会社の生産・販売開始による表示変更であり、当社グループの地域区分の実態をより適切に表示するものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間の「アジア」地域セグメントの売上高等の金額は、「東アジア」地域セグメントの売上高等の金額と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	西ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,146	5,381	3,456	27,984		27,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,225	0	2,149	9,375	(9,375)	
計	26,371	5,381	5,606	37,359	(9,375)	27,984
営業利益又は営業損失()	55	808	482	270	(91)	362

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

3 地域区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来、「東アジア」としておりました地域区分を「アジア」として表示しております。これは、インドに設立した連結子会社の生産・販売開始による表示変更であり、当社グループの地域区分の実態をより適切に表示するものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の「アジア」地域セグメントの売上高等の金額は、「東アジア」地域セグメントの売上高等の金額と同一であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,325	1,968	1,053	5,347
連結売上高（百万円）				9,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.7	20.1	10.8	54.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	西ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,009	5,521	2,925	15,457
連結売上高（百万円）				27,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.0	19.7	10.5	55.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 西ヨーロッパ.....フランス、ドイツ

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、インド

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、製品・サービスごとに国内及び海外の総合的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医用電子装置」、「汎用分析装置」及び「医用分析装置」の3つを報告セグメントとしております。

「医用電子装置」は、各種超音波診断装置、骨粗しょう症診断装置、治療・手術装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「汎用分析装置」は、各種放射線測定装置、放射線（能）管理装置、放射線応用分析装置、バイオ関連装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。「医用分析装置」は、各種検体検査装置、分注装置、発光・分光分析装置及びこれらの関連システムの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医用電子 装置	汎用分析 装置	医用分析 装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,968	2,430	4,310	29,709	3	29,712		29,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高					467	467	(467)	
計	22,968	2,430	4,310	29,709	471	30,180	(467)	29,712
セグメント利益 又は損失()	429	591	96	258	20	237	2	234

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医用電子 装置	汎用分析 装置	医用分析 装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,836	913	1,274	10,023	1	10,025		10,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高					158	158	(158)	
計	7,836	913	1,274	10,023	159	10,183	(158)	10,025
セグメント利益 又は損失()	134	65	82	12	7	5	0	4

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び国内子会社等の物流管理業務等であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,467.09円	1株当たり純資産額 1,533.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,653	42,502
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	520	539
(うち少数株主持分)	(520)	(539)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	40,132	41,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,355	27,355

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 29.61円	1株当たり四半期純損失() 35.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	809	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	809	972
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,355	27,355

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10.58円	1株当たり四半期純損失() 3.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	289	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	289	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,355	27,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・218百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成22年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

アロカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

アロカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアロカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロカ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。